

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日  
東

上場会社名 ジグソー株式会社 上場取引所  
コード番号 3914 URL <http://www.jig-saw.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-5442-3957  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	27年12月期		—百万円(—%)		26年12月期		—百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 —百万円 26年12月期 —百万円

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,049	729	69.47	112.95
26年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年12月期 729百万円 26年12月期 —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	—	—	—	—
26年12月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年12月期の配当については、現在未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。詳細は決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）Mobicomm株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	6,455,000株	26年12月期	5,980,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	—株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数	27年12月期	6,297,877株	26年12月期	5,980,000株

(注) 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき5株の割合で、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	657	29.9	156	152.1	147	138.8	95	20.2
26年12月期	505	33.3	62	95.6	61	90.2	79	232.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	15.18		14.24					
26年12月期	13.31		—					

- (注) 1. 当社は平成27年2月13日付で普通株式1株につき5株の割合で、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
2. 当社は、平成27年4月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	946	113.60	733	113.60	77.5	113.60	113.60	
26年12月期	337	19.31	115	19.31	34.2	19.31	19.31	

(参考) 自己資本 27年12月期 733百万円 26年12月期 115百万円

(注) 当社は平成27年2月13日付で普通株式1株につき5株の割合で、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
5. 個別財務諸表 .....	12
(1) 貸借対照表 .....	12
(2) 損益計算書 .....	14
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。そのため、(1) 経営成績に関する分析及び(2) 財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況に関する記載につきましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度の当社事業領域におきましては、IoT(注1)やビッグデータ、人工知能(AI)が政府がまとめた「日本再興戦略」に最先端技術による社会構造変化を見据えた施策として盛り込まれるなど、さらなる盛り上がりを見せております。こうした環境の中、当社は、全IoT端末から送信されるデータを自動受信・検知・制御するためのIoT OS「SINGULARITY」によるIoTデータコントロールサービス「IoT-A&A Service」の提供開始や、インターネットサービスにおける人の目による確認作業を代替可能な「コンポーネント型自動チェックロボット：ABR(Auto Browsing Robot)」をリリースするなど、より一層質の高いサービスを提供することで、既存案件の積み上がり及び新規案件の獲得を推し進めてまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高657,108千円(前期比29.9%増)、営業利益156,556千円(前期比152.1%増)、経常利益147,672千円(前期比138.8%増)、当期純利益95,615千円(前期比20.2%増)となりました。

#### ②次期の見通し

次期における当社グループを取り巻く環境は、全てのモノがインターネットにつながる世界である「IoT」がこれまで以上に広く世の中に認知されるとともに、それを取り巻くデータ通信環境や低消費電力等の大きな進化により、世界のIoT市場は2020年に365兆円の市場規模(IDC Japan株式会社より)まで拡大していくことが期待されます。当社はその1%のシェア獲得に向けて、2016年より本格的に動き出します。またこれらの動きは全産業分野に波及してまいります。

このような環境の中、当社は中長期的な大きな成長を実現する事業基盤を強化するための取り組みとして、デジタルユニバースを支えるビジネスコンソーシアム「JIG-SAW Sales Alliance Program for D.U」をスタートさせ、平成27年12月には当ビジネスコンソーシアムへの参画企業が100社を超えるなど、パートナー企業との連携を今まで以上に強め、拡大するIoTマーケットへのサービス提供を加速してまいります。また、IoT、M2M(注2)、ウェアラブル端末(注3)などを軸に今後爆発的に拡大していくと予測されるIoTデータの通信ニーズに応えるべく「IoT-MVNO事業(IoTモバイル通信サービス)」に参入することで、当社のコントロールサービスの対象は、今後数兆個にもなると言われているIoTデバイスそのものに一気に広がることとなります。当社が平成27年12月に子会社化したMobicomm株式会社は、通信制御技術をベースとした、モバイル通信、ソフトウェア・モジュール組込み分野において豊富な経験と実績があり、あらゆるソフトウェア・モジュールのデバイスへの組込みが可能な革新的な軽量モジュールやセンサー開発能力を有しております。IoTデバイス・モジュール・センサー組込み・開発分野に強みを持つ同社を子会社化することは、IoTの最新モジュール組込みを常に可能にするという今後の当社サービスにおける極めて重要な位置付けにあり、IoTデバイスそのものへのダイレクトな関与を可能にし、モノ・デバイス数兆個を対象とした自動従量課金サービスを展開することを実現してまいります。さらに、当社グループの有する環境構築技術とモジュール組込み技術は、ブロックチェーン(注4)基盤を構築する上でも大きなアドバンテージを生むと考えております。当社グループのビジネスの対象は、IoTデバイスにとどまらず、IoTアプライアンス領域もターゲットとなります。

以上のような当社グループを取り巻く市場規模が大きく拡大する状況を鑑み、現行事業の着実な伸張は見込んでおりますが、それに加えて付加される新しい課金モデルが現時点では業績見通しを立てる上で具体的な条件設定が難しいレベルの広がりであり、また、今後の中長期的な市場規模拡大のスピードを予測することが明らかに予測不能な不確実性を伴います。従いまして、今後1年間に拡大していく業績の予想を合理的に行うことは困難であると判断し、平成28年12月期の連結業績見通しにつきましては敢えて未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が合理的に可能となった時点で速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、877,515千円となりました。主な内訳は、現金及び預金752,490千円、売掛金100,581千円、繰延税金資産12,924千円であります。

また、固定資産は、172,059千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が32,242千円、無形固定資産が79,904千円、投資その他の資産が59,911千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、1,049,575千円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、218,679千円となりました。主な内訳は、買掛金8,845千円、短期借入金15,000千円、1年以内返済予定の長期借入金26,712千円、未払金81,967千円、未払法人税等53,656千円であります。

また、固定負債は、101,787千円となりました。主な内訳は、長期借入金86,663千円、繰延税金負債661千円、資産除去債務3,629千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債は、320,466千円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、729,108千円となりました。主な内訳は、資本金314,107千円、資本剰余金291,037千円、利益剰余金123,963千円であります。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、前期は連結財務諸表を作成していないため、前期との比較は行っておりません。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ500,001千円増加し、686,922千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、122,441千円となりました。これは主に、税引前当期純利益147,672千円の計上、仕入債務の増加額6,306千円などにより資金が増加した一方、売上債権の増加額25,982千円、訴訟和解金の支払額20,000千円などにより資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による支出した資金は、84,950千円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出50,000千円、投資有価証券の取得による支出30,604千円により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、462,510千円となりました。これは、株式の発行による収入522,215千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出51,044千円、株式公開費用による支出8,660千円により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループは、当期が連結初年度であるため、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況に関しましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	34.2	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	44.96
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.11	0.42
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.83	360.05

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 平成26年12月期における時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 当社グループは、当期が連結初年度であるため、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローの指標のトレンドに関しましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。
- 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

## &lt;用語解説&gt;

## 注1. IoT

Internet of Thingsの略。「モノのインターネット」と訳される。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

## 注2. M2M

Machine to Machineの略。機械と機械が通信ネットワークを介して互いに情報をやり取りすることにより、自律的に高度な制御や動作を行うこと。

## 注3. ウェアラブル端末

腕や頭部など、直接体に身につけて持ち歩くことができる端末。

## 注4. ブロックチェーン

分散型のコンピュータネットワークであり、世界中に点在するコンピュータにデータを分散することで、中央集権を置かずに破壊・改ざんが困難なネットワークを作る技術のこと。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネット（IoT）の未来に安心をご提供し続けることをミッションとする会社です。インターネットが全人口、そして全てのモノに行き渡り実質的な社会インフラとなっていく中、インターネット上の全ての活動に対して安心を提供していくことを通じ、豊かな未来に貢献していきたいと考えています。インターネットを支えるシステムマネジメント業務は、「データコントロール」の時代に入りました。当社は「オートセンシング&オートディレクション（A&A）」コンセプトによって全ての産業の自動化・分散化・シェアリング化を推進していきます。地球上の数十億の人々、数兆個の全てのモノがインターネットにつながる「IoT」、そしてその先はもう「DU:Digital Universe」の世界です。それら全てを視野に入れ、様々なアルゴリズムや技術を研究・開発し、そしてリリースし、世界中の様々な立場の方々とシステム・業務で深く連携し、インターネット（IoT）データ・コントロールの領域における次の技術を常に意識し、次世代データ・コントロールの先頭を走り続けます。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値、特に「時価総額」を継続的に大きく高めていくことを経営目標の一つとしております。そのため事業の収益力を示す売上高、営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

全てのモノがインターネットにつながる世界である「IoT」というコトバが世の中に広く浸透し、それを取り巻く環境が大きく進化することにより、IoT市場は今後さらなる広がりを見せていきます。当社グループは2016年をIoT時代の本格的な幕開けと位置付け、今後の爆発的に拡大するIoTマーケットに対して、中長期的な大きな成長を実現する事業基盤の構築を今後の重要な経営戦略として考えております。

具体的には、当社グループが国内で初めてAltair Semiconductor, LTD. との間で包括技術ライセンス契約を締結したLTEチップセットは、2016年より日本を含む世界各国において採用が見込まれており、実質的な世界標準IoT-LTEチップセットであります。当社グループは、この最新の低消費電力・超軽量のIoT-LTEチップの組込みや開発において、保有する技術スキルやナレッジをベースにしたセンサーやIoTデバイスへの組込みが可能となります。IoTデバイスへのIoT-LTEチップモジュール組込みに深く関与することにより、IoTビジネスにおける「End-to-Endサービス（注1）」のご提供が他社に先駆けて可能となり、世の中におけるIoTとしてつながるモノ・デバイス数兆個を対象としたIoTチップレイヤーにおける自動従量課金サービスを展開してまいります

また当社グループの保有する技術は、分散型データコントロールアーキテクチャー（注2）が進化する世界における事業戦略においても大きなアドバンテージを生むと考えております。そして、当社グループのビジネスの対象は、端末やセンサーはもちろんのこと、クルマ、ドローンロボットなどの自律型移動体に加えて、スマートホーム・スマートシティ・スマートファクトリーを支えるIoTアプライアンス領域もターゲットとなります。世界のIoT市場規模は、2020年には「365兆円」とされており、当社グループはその1%のシェア獲得に向けての取り組みを進めてまいります。当社グループは今後も常に世界標準を意識したカタチのIoTサービスづくりに常にチャレンジし、具体的に取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後爆発的な拡大が予想されるIoT市場において中長期的な大きな成長による企業価値の最大化を図るため、以下の点に力を入れてまいります。

#### ①連携先・提携先の更なる拡大による営業体制の強化

連携先・提携先拡大及びこれに伴う販売チャネル拡充及び体制強化により、より多くの新規顧客の獲得と既存案件の維持に向けた施策を実行し、事業規模の大幅な拡大を図ってまいります。

#### ②課金ポイントの更なる拡大と多様化

当社サービスを支えるエンジニアの技術力向上やサービス現場体制の改革に引き続き積極的に取り組んでまいります。サービス現場体制としては、自動化・標準化・効率化を達成できる現場体制や従業員が安心して働くことのできる職場環境を整えるように取り組んでまいります。

③認知度の向上

当社グループが今後も成長を続けていく上では、当社及び当社サービスの認知度を向上させることが必要不可欠であると考えております。これまで当社では、国内各地での各種展示会への出展や、各企業との共同研究・共同開発等の販売促進活動を実施しております。今後のさらなる成長のため、引き続きこれらの販売促進活動に積極的に取り組んでまいります。

④組織力の強化と内部統制システムの強化

当社グループは、今後とも国内外でさらなる事業領域の拡大を推進する方針であります。継続的に企業価値を高めていくため、事業の状況に合わせた優秀な人材の採用、人事制度の構築や権限移譲の促進等の組織力の強化に取り組みます。また、経営の公正性や透明性を確保するためにも内部統制システムの強化にも取り組めます。

<用語解説>

注1. End-to-End サービス

「端から端まで」という意味の英語表現であり、通信・ネットワークの分野で、通信を行う二者間、または端末間を結ぶ経路全体に対して提供するサービス。

注2. 分散型データコントロールアーキテクチャー

当社データコントロールサービス基盤の総称



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		752,490
売掛金		100,581
繰延税金資産		12,924
その他		11,524
貸倒引当金		△5
流動資産合計		877,515
固定資産		
有形固定資産		
建物		35,557
減価償却累計額		△9,379
建物(純額)		26,178
工具、器具及び備品		23,663
減価償却累計額		△17,599
工具、器具及び備品(純額)		6,064
有形固定資産合計		32,242
無形固定資産		
のれん		70,819
その他		9,084
無形固定資産合計		79,904
投資その他の資産		
投資有価証券		30,604
繰延税金資産		3,497
その他		26,350
貸倒引当金		△540
投資その他の資産合計		59,911
固定資産合計		172,059
資産合計		1,049,575

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成27年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	8,845
短期借入金	15,000
1年内返済予定の長期借入金	26,712
未払金	81,967
未払法人税等	53,656
その他	32,497
流動負債合計	218,679
固定負債	
長期借入金	86,663
繰延税金負債	661
資産除去債務	3,629
その他	10,833
固定負債合計	101,787
負債合計	320,466
純資産の部	
株主資本	
資本金	314,107
資本剰余金	291,037
利益剰余金	123,963
株主資本合計	729,108
純資産合計	729,108
負債純資産合計	1,049,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成しておりません。

(連結包括利益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結包括利益計算書は作成しておりません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、セグメント情報は作成していません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	112.95円

(注) 1. 当連結会計年度は連結損益計算書を作成していませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

2. 当社は平成27年2月13日付けで普通株式1株につき5株の割合で、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は平成27年12月10日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性と投資家層拡大を図るために、次の株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の割合及び時期

平成28年1月1日付をもって平成27年12月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

## 2. 分割により増加する株式数 普通株式3,227,500株

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	186,920	686,922
売掛金	72,657	98,640
前払費用	3,017	10,963
繰延税金資産	20,191	12,924
その他	20	21
貸倒引当金	△12	△5
流動資産合計	282,794	809,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,602	21,602
減価償却累計額	△1,305	△5,072
建物(純額)	20,297	16,530
工具、器具及び備品	16,327	16,327
減価償却累計額	△6,701	△10,484
工具、器具及び備品(純額)	9,625	5,843
有形固定資産合計	29,922	22,373
無形固定資産		
ソフトウェア	3,512	2,783
商標権	742	1,364
その他	223	3,315
無形固定資産合計	4,478	7,463
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,604
関係会社株式	—	54,200
長期前払費用	213	—
破産更生債権等	21	—
繰延税金資産	—	3,497
その他	20,587	19,155
貸倒引当金	△561	△540
投資その他の資産合計	20,261	106,917
固定資産合計	54,662	136,753
資産合計	337,456	946,220

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,639	7,946
1年内返済予定の長期借入金	26,664	13,992
未払金	63,867	62,047
未払法人税等	1,900	53,364
預り金	6,358	3,619
その他	12,897	23,090
流動負債合計	113,327	164,060
固定負債		
長期借入金	76,390	38,018
長期未払金	32,261	10,833
固定負債合計	108,651	48,851
負債合計	221,978	212,911
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,000	314,107
資本剰余金		
資本準備金	29,930	291,037
資本剰余金合計	29,930	291,037
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,548	128,163
利益剰余金合計	32,548	128,163
株主資本合計	115,478	733,308
純資産合計	115,478	733,308
負債純資産合計	337,456	946,220

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	505,778	657,108
売上原価	232,064	237,141
売上総利益	273,713	419,966
販売費及び一般管理費	211,607	263,410
営業利益	62,105	156,556
営業外収益		
受取利息	256	70
為替差益	—	85
その他	74	42
営業外収益合計	331	199
営業外費用		
支払利息	548	422
株式公開費用	—	8,660
その他	51	1
営業外費用合計	599	9,083
経常利益	61,837	147,672
特別利益		
固定資産売却益	1,360	—
特別利益合計	1,360	—
特別損失		
固定資産除却損	1,235	—
本社移転費用	674	—
特別損失合計	1,910	—
税引前当期純利益	61,287	147,672
法人税、住民税及び事業税	1,902	48,287
法人税等調整額	△20,191	3,769
法人税等合計	△18,288	52,057
当期純利益	79,575	95,615



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	53,000	29,930	29,930	△47,027	△47,027	35,902	35,902
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	79,575	79,575	79,575	79,575
当期変動額合計	—	—	—	79,575	79,575	79,575	79,575
当期末残高	53,000	29,930	29,930	32,548	32,548	115,478	115,478

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	53,000	29,930	29,930	32,548	32,548	115,478	115,478
当期変動額							
新株の発行	261,107	261,107	261,107			522,215	522,215
当期純利益				95,615	95,615	95,615	95,615
当期変動額合計	261,107	261,107	261,107	95,615	95,615	617,830	617,830
当期末残高	314,107	291,037	291,037	128,163	128,163	733,308	733,308

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	61,287	147,672
減価償却費	5,184	8,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	△28
受取利息及び受取配当金	△256	△71
支払利息	548	422
株式公開費用	—	8,660
固定資産売却損益 (△は益)	△1,360	—
固定資産除却損	1,235	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,890	△25,982
前払費用の増減額 (△は増加)	△717	△8,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,672	6,306
未払金の増減額 (△は減少)	10,498	△5,519
預り金の増減額 (△は減少)	1,074	△2,738
長期末払金の増減額 (△は減少)	2,261	△1,428
その他	10,989	16,950
小計	55,215	144,624
利息及び配当金の受取額	256	71
利息の支払額	△431	△340
訴訟和解金の支払額	△20,000	△20,000
法人税等の支払額	△1,902	△1,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,137	122,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,421	△588
無形固定資産の取得による支出	△4,628	△3,758
子会社株式の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の取得による支出	—	△30,604
役員に対する短期貸付金の回収による収入	94,421	—
敷金及び保証金の差入による支出	△18,097	—
敷金及び保証金の回収による収入	186	—
その他	△744	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,717	△84,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,446	△51,044
株式の発行による収入	—	522,215
株式公開費用による支出	—	△8,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,554	462,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147,408	500,001
現金及び現金同等物の期首残高	39,511	186,920
現金及び現金同等物の期末残高	186,920	686,922

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	19.31円	113.60円
1株当たり当期純利益金額	13.31円	15.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	14.24円

- (注) 1. 当社は平成27年2月13日付けで普通株式1株につき5株の割合で、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数を算定しております。
2. 当社は、平成27年4月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	23,920	95,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	79,575	95,615
普通株式の期中平均株式数(株)	5,980,000	6,297,877
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	417,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式分割

当社は平成27年12月10日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性と投資家層拡大を図るために、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期

平成28年1月1日付をもって平成27年12月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。

2. 分割により増加する株式数 普通株式 3,227,500株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。